

米国市場デイリーレポート 2026年6月11日 – 直近の値動きと注目ポイント

2026年6月10日のニューヨーク市場の終値をもとに、米国市場の現在地と注目ポイントを整理するデイリーレポートです。主要指数・金利・セクターローテーションの動きと、次回FOMCに向けたシナリオを解説します。

マーケット

米国株

マクロ経済

セクター分析

デイリー

公開日	2026-06-11
著者	Kekke
分析モデル	Claude Fable 5

本レポートは特定の有価証券・金融商品の売買を勧誘・推奨するものではありません。投資判断は読者ご自身の責任において行ってください。詳細は本文末尾の免責事項をご参照ください。

作成日

2026-06-11

基準日

2026-06-10 (NY 終値) / 金利は 2026-06-09 (FRED)

対象市場

米国 (日本・グローバルは補助的に言及)

結論

リスク中立 (risk_neutral) – ディフェンシブ傾斜 / 確信度: 中 / 1~3 か月

データソース

FRB・FOMC 公式資料、FRED、BLS、BEA、アトランタ連銀 GDPNow、日本銀行、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス、Nasdaq、Cboe、Select Sector SPDR、FTSE Russell (報道機関・通信社は発見経路のみ)

レポート概要

2026 年 6 月 10 日の米国市場は**米イラン応酬の再エスカレーション**を主因に主要 3 指数が 1% 超下落し、NY ダウは 5 万ドルを割り込みました。5 月 CPI は予想一致で中立。**強気相場内の調整**と判断しつつ、ディフェンシブ + エネルギーへの傾斜と日米中銀ウィーク (6/15-17) への備えを解説します。

分析モデル

Claude Fable 5

本資料は情報提供のみを目的とし、投資勧誘・投資助言を行うものではありません。投資判断は読者ご自身の責任で行ってください。なお、本レポートは作成時点のスナップショットであり、公開後の株価・決算・ニュースの変化を反映しません。

NY ダウは約 3 週ぶりの 5 万ドル割れ——売りの主因は CPI ではなく、米イラン応酬の再エスカレーションでした。

0. 結論

この章で見えてくること

2026 年 6 月 10 日の米国市場で何が起き、いまの相場をどう構えるべきかを最初に結論として示します。詳細な根拠は §2 以降で順に確認していきます。

6/10の米国市場は米イラン軍事応酬の再エスカレーションを主因に主要3指数が1%超下落し、NYダウは5万ドルを割り込んだ。同日発表の5月CPIは予想一致で中立。S&P500は52週高値から-4.6%の調整局面だが、全指数が200日線を維持し実体経済は拡大継続のため「強気相場内の調整」と判断しrisk_neutral。ただしヘッドラインインフレ再加速×利上げ観測×地政学の3重リスクを踏まえ、セクター配分はディフェンシブ+エネルギーに傾ける。

米国

景気局面	拡大
バリュエーション	やや割高
政策	据え置き (3.75%)
S&P500	7,266.99

雇用+172千人・失業率4.3%・GDPNow Q2 +3.3%で景気は拡大局面。FRBはFF3.50-3.75%を3会合連続据え置きだが、短期金利市場の織り込みは利下げではなく利上げ方向に傾斜。SOXX YTD+79.81%の極端なリード後の高値圏で、株式バリュエーションは余裕に乏しい。

スタンス要約 – リスク中立 (ディフェンシブ傾斜)

本レポートのスタンスはリスク中立です。6月10日の米国市場は主要3指数が揃って1%を超えて下落し、NYダウは約3週間ぶりに5万ドルの大台を割り込みました。きっかけは米国とイランの軍事応酬が再び激しくなったことであり、同日朝に発表された5月の消費者物価指数(CPI)は市場予想と一致して中立的な材料にとどまりました。つまり「物価ショックによる急落」ではなく、「地政学ヘッドラインに反応したリスクオフ(投資家が損失回避を優先する地合い)」というのが今回の下げの正体です。一方で、株価指数は長期トレンドの目安となる200日移動平均線を依然として上回り、米国の実体経済も拡大を続けています。そのため、今回の下げは「強気相場の中の調整」と位置づけ、慌てて売る局面ではないものの、攻めの姿勢も取りにくいと考えられます。

マクロ環境概観 – インフレ再加速と利上げ観測が金利の重しに

物価面では、ヘッドラインのCPIが3カ月連続で加速する一方、基調を示すコアの伸びは落ち着いており、エネルギー価格主導の偏ったインフレという構図です。FRB(米連邦準備制度理事会)は政策金利を3会合連続で据え置いています。短期金利市場はむしろ「利上げ」の可能性を織り込み始めています。さらに来週は日銀会合(6月15~16日)とFOMC(6月16~17日)が48時間に集中する日米中銀ウィークであり、それを前にした持ち高調整も下げを増幅したとみられます。

注目ポイント – セクター配分はディフェンシブ+エネルギーへ

セクター面では、年初から大きく上昇してきた AI・半導体関連の利益確定売りが急速に進み、受け皿として生活必需品やヘルスケアといったディフェンシブセクター（景気変動の影響を受けにくい業種）に資金が移っています。したがって、当面は守りのセクターと、地政学リスクの恩恵を受けるエネルギーを軸にした配分が有効と考えられます。

スタンスのポイント：6/10 の急落の主因は米イラン情勢の再エスカレーションであり、CPI は予想一致で中立でした。指数は 52 週高値から約 -4.6% の調整局面にありますが、200 日移動平均線の上を維持しており、弱気相場入りと判断する根拠はまだありません。ただし、エネルギー主導のインフレ再加速が利上げ観測につながる非対称リスクを抱えるため、リスク中立・ディフェンシブ傾斜の構えを取ります。スタンスを見直す条件は §9 の点検リストで明示します。

この章のまとめ

- 6/10 の米国株急落の主因は米イラン軍事応酬の再燃で、CPI は予想一致の中立材料
- 全指数が 200 日線上を維持し実体経済も拡大中のため「強気相場内の調整」と判断
- スタンスはリスク中立、セクターはディフェンシブ + エネルギーに傾斜
- §1 でこのレポートの要点を 5 つに整理します

目次

0. 結論
1. このレポートの要点
2. マクロ経済環境（日米）
3. 為替・コモディティ
4. 株式市場の現在地
5. セクター・テーマのローテーション
6. シナリオと確率
7. リスク要因
8. 注目イベントカレンダー
9. スタンスのまとめと点検リスト
10. 用語集
11. 参考資料

1. このレポートの要点

この章で見えてくること

§0 結論の背景にある 5 つの要点を先に一覧します。それぞれの詳しい根拠は §2 以降の各章で扱います。

KEY POINTS

- 1 急落の主因は地政学**
6/10 は米イラン応酬の再エスカレーションで主要 3 指数が 1% 超下落し、NY ダウは 5 万ドルを割れました。CPI ショックではありません。
- 2 インフレは二面性**
5 月 CPI はヘッドライン +4.2% と 3 カ月連続で加速した一方、コアは +2.8% と安定。エネルギー主導の偏った再加速です。
- 3 市場は利下げではなく利上げを警戒**
FRB は 3 会合連続で据え置きですが、2 年金利は FF 実効レートを約 50bp 上回り、秋口の利上げを視野に入れた織り込みが進んでいます。
- 4 AI ラリーの巻き戻し**
情報技術セクターは 1 週間で約 -10%、半導体は約 -12% の急調整。受け皿は生活必需品・ヘルスケア・エネルギーです。
- 5 来週は日米中銀ウィーク**
日銀会合 (6/15-16) と FOMC (6/16-17) が連続します。FOMC は新議長の初会合かつ経済見直し改定付きで、最大のボラティリティ・イベントです。

上の 5 点はそれぞれ独立した話ではなく、「地政学 → エネルギー価格 → インフレ → 金融政策 → セクター配分」という一本の因果の鎖でつながっています。そのため、中東情勢が落ち着けば鎖全体が良い方向に逆回転し、悪化すればすべてが同時に悪化するという、地政学に依存度の高い相場環境と言えます。

この章のポイント：5 つの要点は因果の鎖でつながっており、その起点は中東の地政学です。読み進める際は「エネルギー価格を媒介にインフレと金融政策がつながっている」ことを意識すると、§6 のシナリオが理解しやすくなります。

この章のまとめ

- 要点は「地政学・インフレの二面性・利上げ警戒・AI 巻き戻し・中銀ウィーク」の 5 つ
- 各要点は独立ではなく、エネルギー価格を媒介とする一本の因果の鎖で連動
- §2 ではこの鎖の中核であるマクロ経済環境（金利・インフレ・中央銀行）を確認します

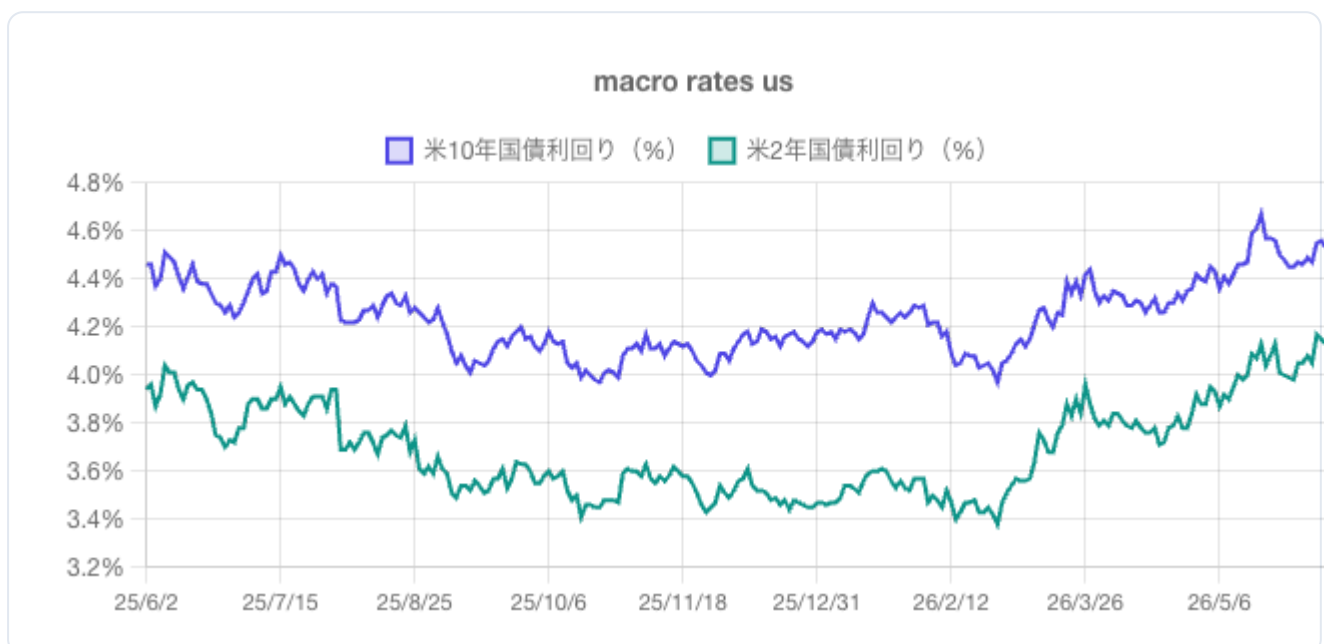
2. マクロ経済環境（日米）

この章で見えてくること

§1の要点で触れた「インフレの二面性」と「利上げ警戒」を、物価・金利・中央銀行の一次データから掘り下げます。鍵は、ヘッドラインとコアの乖離がエネルギー主導であるという点です。

まず物価です。6月10日に発表された米5月CPI（総合）は前年比+4.2%と、3月+3.3% → 4月+3.8% → 5月+4.2%の3カ月連続加速 **A** となりました（[BLS 消費者物価指数](#)）。数字だけ見ると深刻ですが、内訳が重要です。コアCPI（食品・エネルギーを除く消費者物価）は前年比+2.8%・前月比+0.2%と落ち着いており、ヘッドラインとの乖離1.4%ptはエネルギー主導のインフレ **A** であることを示します。つまり、中東情勢による原油高が物価全体を押し上げている一方、基調的な物価圧力はまだ過熱していません。ただし、FRBが重視するコアPCE（4月）は前年比+3.3% **B** と目標の2%を上回ったままであり（[BEA 個人消費支出物価](#)）、FRBが安心できる状況ではありません。

次に金融政策です。直近のFOMC（2026年4月28～29日）はFF誘導目標3.50-3.75%で据え置きでしたが、票決は8対4の異例の分裂となりました **A**（[FRB FOMC カレンダー](#)）。利下げを主張する理事と、緩和バイアスの文言維持に反対する地区連銀総裁が混在しており、委員会の意見はかつてなく割れています。FF誘導目標レンジの上限は3.75%で、2025年12月の利下げ以降3会合連続の据え置き **A** が続きます。例えるなら、FRBはアクセルもブレーキも踏まずに惰性走行している状態ですが、路面（インフレ）が再び荒れ始めたため、市場はブレーキ（利上げ）に足が伸びる可能性を意識し始めたという局面です。



金利市場はこの警戒を素直に映しています。米 2 年国債利回りは 4.13% (6/9 時点) で前月末比 +15bp 上昇し、FF 実効レート (3.62%) を約 50bp 上回ります **A** ([FRED DGS2](#))。短期金利が政策金利を大きく上回るのは、利下げではなく利上げ方向の織り込みが進んでいる証拠です。米 10 年国債利回りは 4.53% で、直近の上昇は実質金利主導 (BEI は小幅低下) **A** です ([FRED DGS10](#))。期待インフレを示す 10 年 BEI は 2.34%、5y5y フォワードは 2.24% とアンカーが保たれており ([FRED T10YIE](#))、1970 年代型のインフレスパイラルとは異なります。イールドカーブ (年限ごとの金利を結んだ曲線) は 2 年と 10 年の差が +40bp まで縮小し、年初来で最も平坦な圏内にあります。したがって、債券市場は「景気は壊れていないが、政策の方向は利上げ側に傾き得る」というメッセージを発していると言えます。

利上げ確率の見方

金利先物から算出する利上げ確率の公表集計は本レポート時点で参照できないため、2 年金利と FF 実効レートの差から市場の織り込みを推計しています。CPI が予想一致だったことで 9 月利上げ観測はやや後退した一方、10 月までの利上げ観測は維持されていると報じられています (発見経路: Reuters)。

実体経済は底堅さを保っています。5 月の非農業部門雇用者数 (NFP) は前月差 +172 千人と、増勢は減速しつつも拡大を維持 **A** し ([BLS 雇用統計](#))、失業率は 4.3% で 3 カ月連続の安定です。さらにアトランタ連銀の GDPNow は 2026 年 Q2 を +3.3% と試算しており ([GDPNow](#))、Q1 実績の +1.6% からの再加速を示唆します。景気が強いこと自体は株式の下支えですが、一方で「景気が強いほど FRB は利上げしやすくなる」という緊張関係も生みみます。

日本に目を向けると、日銀は直近の 4 月会合で政策金利を 0.75% 程度に据え置いたものの、9 名中 3 名の審議委員が 1.0% への利上げ議案を提出して否決される、タカ派方向の分裂 **A** となりました ([日銀 金融政策決定会合](#))。米国が「利上げ再開の有無」、日本が「追加利上げのタイミング」を探るといふ、方向の異なる 2 つの中央銀行が来週同時に会合を開きます。

この章のポイント：インフレはヘッドライン +4.2% とコア +2.8% の乖離が示すとおりエネルギー主導です。FRB は据え置き継続中ですが、2 年金利は利上げ方向の織り込みを映し、債券市場は政策転換の可能性を意識しています。雇用と GDP は堅調で、景気後退の兆候は確認できません。

この章のまとめ

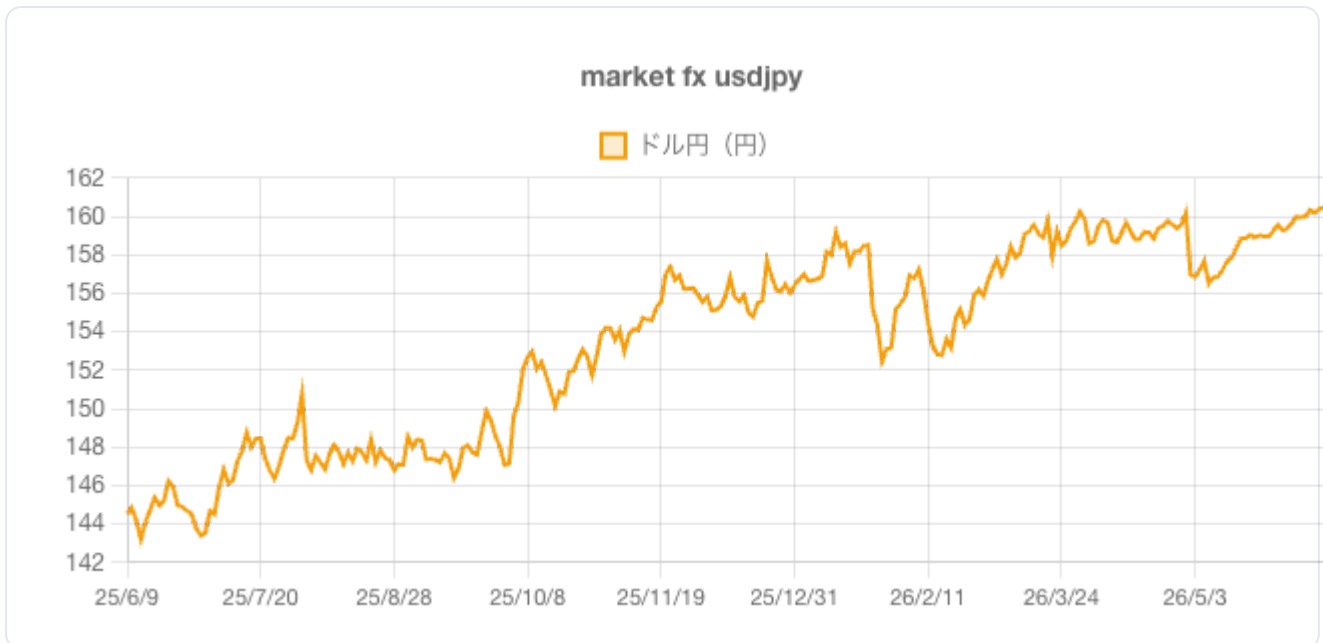
- 5月 CPI は +4.2% と 3 カ月連続加速だが、コアは +2.8% で安定（エネルギー主導の偏り）
- FRB は 3 会合連続据え置きも票決は 8 対 4 に分裂、2 年金利 4.13% は利上げ織り込みを示唆
- 雇用 +172 千人・GDPNow +3.3% と実体経済は拡大継続
- §3 では地政学の影響が最も直接的に表れる為替・コモディティを確認します

3. 為替・コモディティ

この章で見えてくること

§2 で確認したエネルギー主導インフレの源流である中東情勢が、為替と商品市場にどう波及しているかを整理します。特徴的なのは「金まで売られている」という点です。

ドル円は 160.46 円（6/10 NY 終値時点、[FRED DEXJPUS](#) 参照）と、52 週レンジの上限近辺で推移しています。6/10 の NY 外国為替市場では、CPI が予想一致だったことで FRB の年内利上げ観測を強めるには至らず、ドルはやや軟調に推移したと報じられました。それでも 160 円台という水準自体が歴史的な円安圏であり、日銀の追加利上げ観測や当局の介入警戒と隣り合わせの不安定な均衡が続いています。来週の日銀会合の結果次第では円高方向への急変リスクがあるため、為替は §8 のイベントカレンダーとセットで見るべき局面です。



コモディティでは、株式の急落と対照的にエネルギーが買われています。エネルギーセクターETF (XLE) は6/10の下げ相場で+1.50%と逆行高となり、年初来では+30.28%と11セクターの首位です。中東での軍事応酬がエネルギー供給への懸念を高め、リスクプレミアムが価格に上乗せされているためです。米軍がホルムズ海峡で累計1億バレルを超える原油輸送船を極秘に護衛していたという報道は、供給リスクが現実のオペレーションに影響している証左と言えます。

注目すべきは金（ゴールド）の動きです。通常、地政学リスクが高まる局面では「安全資産」として金を買われます。ところが今回は、金ETF (GLD) が6/10に-4.15%と急落し、直近1カ月では-13.65%の大幅安となりました。株も金も同時に売られるのは、資金が安全資産に逃げているのではなく、投資家がディレバレッジ（持ち高や借入を圧縮する動き）として換金売りを進めているサインです。例えるなら、嵐に備えて避難先を探しているのではなく、船の積み荷そのものを軽くしている状態であり、相場全体の持ち高整理がまだ途上である可能性を示唆します。そのため、金の下げ止まりは持ち高整理の一巡を測る重要なシグナルになります。

この章のポイント：ドル円は160円台の介入警戒圏で、日銀会合がリスクイベントです。エネルギーは地政学プレミアムで逆行高の一方、金は1カ月で-13.65%と急落しており、「質への逃避」ではなく「換金型ディレバレッジ」が進行しています。金の下げ止まりがリスクオフ一巡のシグナルです。

この章のまとめ

- ドル円 160.46 円は 52 週上限近辺、日銀会合次第で円高急変リスク
- エネルギーは地政学プレミアムで逆行高 (XLE 年初来 +30.28% で首位)
- 金まで売られる換金型ディレバレッジが進行中、GLD の下げ止まりが反転のシグナル
- §4 では株式市場そのものの現在地を、指数・ボラティリティ・テクニカルから確認します

4. 株式市場の現在地

この章で見えてくること

§0 結論で「強気相場内の調整」と判断した根拠を、6/10 のセッション詳報・指数水準・ボラティリティ・テクニカルの順に確認します。本レポートで最も重要な章です。

S&P500

7,266.99

-1.62% / YTD +6.16%

NASDAQ 総合

25,169.50

-1.98% / YTD +8.29%

NY ダウ

49,918.78

-1.87% / YTD +3.86%

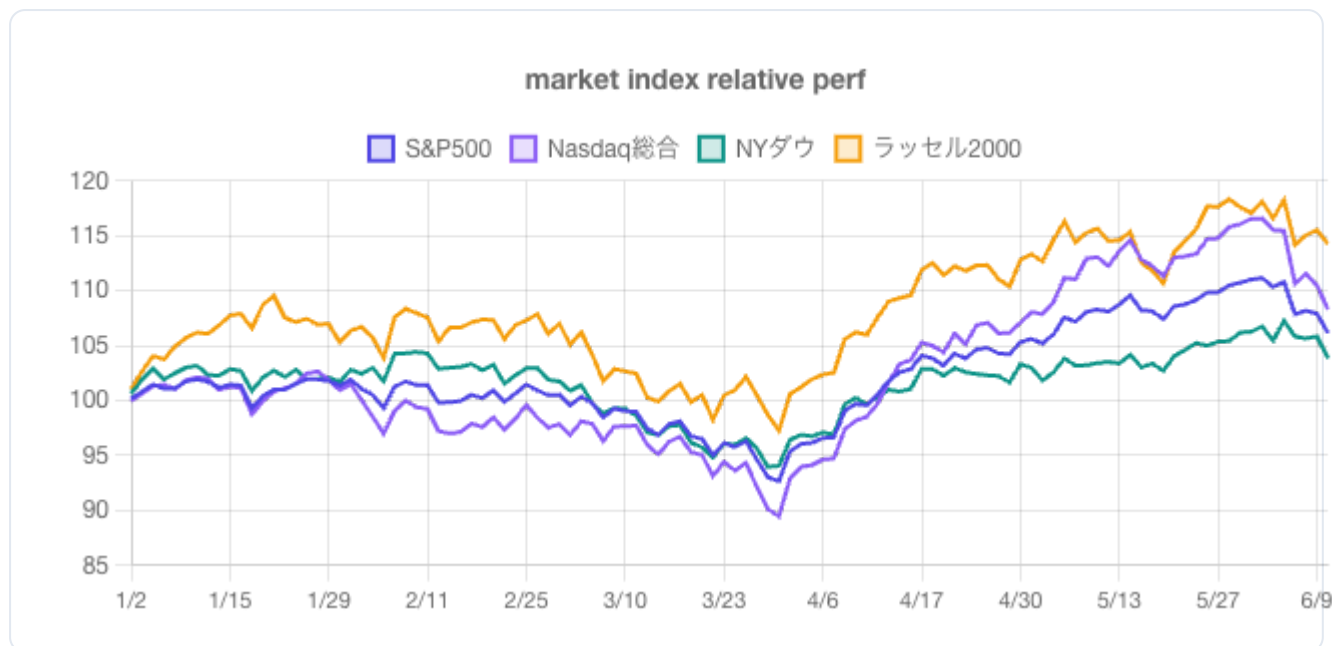
ラッセル2000

2,835.46

-1.10% / YTD +14.25%

まず 6/10 のセッションを振り返ります。S&P500 の終値は 7,266.99 **B** (前日比 -1.62%) でした。寄り付きは前日終値比 -0.5% のギャップダウンで始まり、午前 10 時台にいったん前日終値近辺まで戻したものの、そこからは午後にかけて一貫して売られ、ほぼ安値で取引を終えました。戻りが売り切られて安値引けとなる値動きは、短期の売り圧力がまだ残っていることを示すパターンです。Nasdaq 総合は 25,169.50 **B** (-1.98%、[Nasdaq](#)) と主要 3 指数で最大の下げとなり、売りが大型グロース株に集中したことがわかります。NY ダウは 49,918.78 と 5 万ドルの大台を割り込み **B**、下落幅 953 ドルは 2025 年 4 月以来の大きさでした。

一方で、相対的に底堅かったのが小型株です。ラッセル2000は2,835.46 B (-1.10%)と大型株指数より下落が小さく、年初来では+14.25%と米主要指数で最大の上昇を保っています。売りがメガキャップ・グロースに偏っているという§5のローテーション分析と整合的です。なお、米国市場に先行した東京市場でも日経平均は64,179.27 B (-1.89%)と下落しており、リスクオフは日米で連鎖しています。



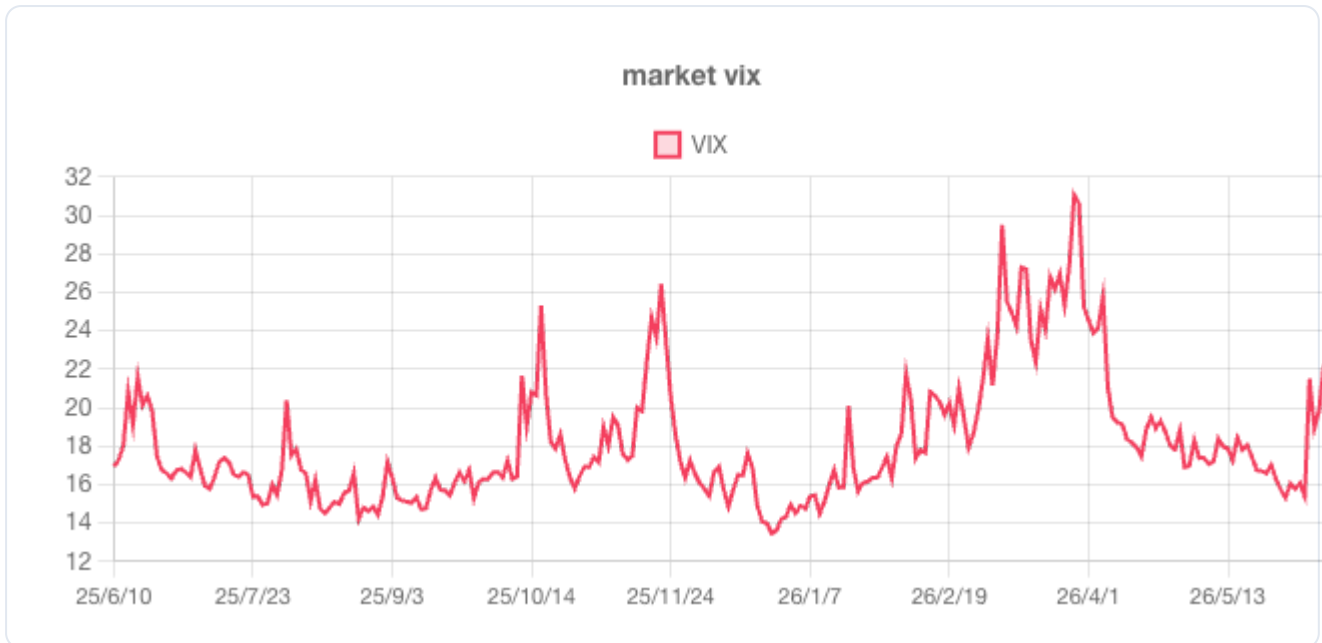
年初来で見ると、S&P500の年初来騰落率は+6.16% B とプラス圏を保っています (S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス)。今回の調整は、6/5の-2.6%急落と6/10の-1.62%という二段下げで、52週高値7,620.90からの下落率は約-4.6%です。一般に「調整局面」と呼ばれる-10%にはまだ距離があり、52週レンジ内の位置も78.9%と上方に位置しています。



テクニカル面の生命線は200日移動平均線 (過去200営業日の終値平均で長期トレンドの目安)です。S&P500は200日線を+5.7%上回っており、主要4指数すべてが200日線の上を維持しています。ただし、50日移動平均線との乖離は+0.7%まで縮小しており、50日線が短期の攻防ラインになっています。ここを明確に割り込むと、次の支持線は200日線 (約6,870ポイント)まで距離があるため、§9の点検リストでは200日線を無効化条件に設定しています。

恐怖の度合いを測るVIX (米国株の予想変動率を映す指数)は急上昇しました。VIXは22.22と前日比+2.35ポイント上昇し、20の節目を超えました B (Cboe VIX)。1週間前の16.06から約6ポイントの切り上がりで、市場の警戒は明確に高まっています。とはい

え、過去の本格的なリスクオフ局面で見られる 30 超の水準にはまだ距離があり、パニックではなく「警戒」の段階と言えます。



ブレッズ（市場の裾野）の代替確認

個別銘柄ベースのブレッズ統計（200 日線上回り銘柄比率など）は本レポート時点で取得できないため、セクター単位で代替確認しています。6/10 に上昇したのは 11 セクター中 4 セクターのみ（生活必需品・エネルギー・公益・不動産）で、買いの裾野が守りの業種に限定された「質の低い騰落」でした。

この章のポイント：6/10 はギャップダウン後の戻りが売られる安値引けで、短期の売り圧力は残存しています。ただし S&P500 の年初来 +6.16%・52 週レンジ 78.9% という位置取りと、全指数の 200 日線維持を踏まえると、現状は強気相場内の二段下げ調整です。VIX 22.22 は警戒水準ですがパニック圏ではありません。

この章のまとめ

- 6/10 は安値引けの全面安で、ダウは約 3 週ぶりに 5 万ドル割れ（-953 ドル）
- 52 週高値からの下落は約 -4.6% で、いわゆる調整局面（-10%）には未達
- 全指数が 200 日線上を維持、VIX 22.22 は警戒域だが 30 超のパニック圏ではない
- §5 では指数の下げの中身であるセクターローテーションを分解します

5. セクター・テーマのローテーション

この章で見えてくること

§4 で見た指数の下げの中身を、11 セクターの期間別リターンとスタイル（グロース vs バリューストック）で分解します。浮かび上がるのは、AI ラリーの巻き戻しとディフェンシブへの大規模な資金シフトです。

	1日	1週	1カ月	年初来
情報技術 (XLK)	-2.29	-9.99	0.63	22.69
金融 (XLF)	-0.44	2.67	1.93	-4.64
ヘルスケア (XLV)	-1.11	3.59	6.52	-1.26
一般消費財 (XLY)	-2.05	-2.78	-5.58	-4.96
生活必需品 (XLP)	1.65	4.05	1.56	10.05
エネルギー (XLE)	1.5	-0.78	4.58	30.28
資本財 (XLI)	-3.38	-2.52	-2.04	9.37
素材 (XLB)	-2.3	-3.93	-3.86	9.37
不動産 (XLRE)	0.04	3.4	1.31	11.5
公益 (XLU)	0.05	0.66	-1.61	3.07
コミュニケーション (XLC)	-0.42	-0.95	-5.07	-5.7
S&P500 (SPY)	-1.58	-3.82	-1.65	6.38

S&P500 11 セクター ETF の期間別リターン（%、2026-06-10 終値基準。SPDR セクター ETF 日次終値から算出。出所: Select Sector SPDR）

セクター別の値動きの一次情報は [Select Sector SPDR 公式サイト](#) で、スタイル別指数の構成は [FTSE Russell](#) で確認できます。

ヒートマップから読み取るべき第一のポイントは、震源が情報技術にあることです。情報技術セクター（XLK）は直近1週間で-9.99%と、同期間のSPY（-3.82%）の約2.6倍の下げとなり、6/10 単日でも XLK は -2.29% と下落し、時価総額ウェイト最大のセクターの売りが指数全体を押し下げました。背景には、AI・半導体テーマ（SOXX）の年初来リターンが+79.81%に達するという極端な独走がありました。これだけ短期間に上がった資産は、わずかなきっかけで利益確定売りが連鎖しやすくなります。いわば、満員の工

レベーターで誰かが降りようとするので我先に降りる人が続く状態です。ただし、SOXXの1カ月リターンはまだプラス圏であり、長期の上昇トレンドが崩壊したとまでは確認できません。

第二のポイントは、受け皿がディフェンシブに集中していることです。6/10に上昇した4セクターのうち、生活必需品(XLP)は+1.65%でセクタートップBとなり、1週間でも+4.05%と資金シフトの主役です。ヘルスケア(XLV)は1カ月で+6.52%と全セクター首位で、年初来-1.26%の出遅れ感も相まって買い直しが続いています。一方、資本財(XLI)は6/10に-3.38%と11セクター中ワーストBで、景気敏感株にも売りが波及しました。

スタイル面では構図がさらに鮮明です。年初来でラッセル1000グロース(IWF)は+1.15%にとどまる一方、ラッセル1000バリュウ(IWD)は+11.84%と、グロースがバリュウに10.69ptの大幅劣後Bとなっています。米国株は「AI・グロース一強」から「バリュウ・小型・ディフェンシブへの分散」へと、年初から静かにローテーションが進んでいたところに、今回の急落がそれを加速させた形です。

セクター・テーマ別スタンス

対象	地域	区分	スタンス	根拠
生活必需品 (XLP)	米国	セクター	オーバーウェイト	6/10の単日+1.65%でセクタートップ、1週間でも+4.05%とディフェンシブシフトの受け皿の主役。地政学・利上げ観測が続く間は相対優位が持続しやすい。
エネルギー (XLE)	米国	セクター	オーバーウェイト	中東リスクプレミアムを直接享受し、6/10の下げ相場でも+1.50%と逆行高。YTD+30.28%で11セクター首位。地政学ヘッジとしての保有価値が高い。
ヘルスケア (XLV)	米国	セクター	オーバーウェイト	直近1カ月+6.52%で全セクター首位とテック売りの受け皿の中心。YTD-1.26%とまだ出遅れ圏にあり、バリュエーション面の値ごろ感も伴う。
情報技術・半 導体 (XLK / SOXX)	米国	セクター	アンダーウェイト	XLK1週間-9.99%、SOXX-12.05%と短期モメンタムが明確に悪化。SOXX YTD+79.81%の極端なリード後で利益確定売りが出やすい。ただし1カ月では+4.08%とプラス圏でトレンド崩壊は未確認のため、構造的UWではなく戦術的UW。
一般消費財・ コミュニケーション (XLY・XLC)	米国	セクター	アンダーウェイト	XLY YTD-4.96%・XLC YTD-5.70%と年初来一貫した相対劣後で資金流出が継続。グロース売りの直撃を受けやすく、反転の触媒も乏しい。

資金の受け皿（相対優位）

- 生活必需品（XLP）：単日・1週間ともセクタートップで、ディフェンシブシフトの主演です
- エネルギー（XLE）：地政学プレミアムの直接の恩恵を受け、下げ相場でも逆行高です
- ヘルスケア（XLV）：1カ月 +6.52% で首位、年初来 -1.26% の出遅れによる値ごろ感もあります

売りの震源（相対劣位）

- 情報技術・半導体（XLK / SOXX）：1週間で -9.99% / -12.05% とモメンタムが明確に悪化しています
- 一般消費財（XLY）：年初来 -4.96% と一貫した資金流出が続き、反転の触媒も乏しい状況です
- コミュニケーション（XLC）：1カ月 -5.07%・年初来 -5.70% とグロース売りの直撃を受けています

対比表のとおり、買われている側と売られている側の性格がはっきり分かれています。したがって、この局面で問うべきは「指数が上がるか下がるか」だけでなく、「どのセクターに資金を置いて待つか」です。§6 のシナリオでは、この配置が各シナリオでどう機能するかを確認します。

この章のポイント：震源は年初来 +79.81% と独走した AI・半導体の巻き戻しで、XLK は1週間で SPY の約 2.6 倍下げました。受け皿は生活必需品・ヘルスケア・エネルギーに集中し、グロースはバリュエーションに年初来 10.69pt 劣後しています。オーバーウェイトはディフェンシブ + エネルギー、アンダーウェイトはテック・半導体（戦術的）と消費・コミュニケーションです。

この章のまとめ

- 巻き戻しの震源は AI・半導体（SOXX 年初来 +79.81% の独走後、1 週間で -12.05%）
- 受け皿は XLP / XLV / XLE のディフェンシブ + エネルギーに限定
- グロースはバリューストックに年初来 10.69pt 劣後、小型株優位の構図も継続
- §6 ではこの配置を前提に、3 つのシナリオと確率を提示します

6. シナリオと確率

この章で見えてくること

§2～§5 の材料を統合し、今後 1～3 カ月のシナリオを 3 つに整理して確率を割り当てます。分岐点は中東情勢の帰結と 6 月 FOMC の 2 つです。

シナリオと市場含意

シナリオ	確率	想定	市場含意
ベース	50%	米イランの応酬は継続するがホルムズ海峡の原油供給は維持され、6月FOMC（6/16-17）は据え置き・データ次第の中立メッセージ。S&P500は7,000～7,500のレンジ持ち合いで、ディフェンシブ優位のローテーションが続く。	<ul style="list-style-type: none">• S&P500 → (7,000-7,500レンジ)• US10Y → (4.4-4.7%)• USDJPY → (155-162 (介入警戒圏))
強気	20%	中東で停戦合意が成立しエネルギー価格が反落、ヘッドラインCPIがピークアウトして利上げ観測が消滅。リリーフレアでS&P500は52週高値7,620を試し、巻き戻されたグロースに資金が回帰する。	<ul style="list-style-type: none">• S&P500 ↑ (+5% (52週高値回復))• US10Y ↓ (-20bp)• VIX ↓ (16台へ低下)
弱気	30%	ホルムズ海峡の商船航行に実害が発生し原油が急騰、ヘッドラインCPIがさらに加速して6月FOMCが利上げ方向を示唆。換金型ディレバレッジの第2波でS&P500は200日線（約6,870）を割り込む。	<ul style="list-style-type: none">• S&P500 ↓ (-8～-10% (200日線割れ))• US10Y ↑ (+40bp)• USDJPY ↑ (165超)

ベースシナリオ（確率 50%）は、米イランの応酬が続きつつもホルムズ海峡の原油供給は維持され、FOMC も据え置きで通過するという「現状継続」です。この場合、S&P500 は 7,000~7,500 のレンジで持ち合い、ディフェンシブ優位のローテーションが続くと考えられます。レンジ相場では指数全体の値幅が限られるため、§5 のセクター配分の巧拙がリターンを左右するでしょう。

弱気シナリオ（確率 30%）の引き金は、ホルムズ海峡の商船航行への実害か、FOMC での利上げ示唆です。どちらかが現実になると、エネルギー価格の急騰がヘッドライン CPI をさらに押し上げ、利上げが現実味を帯び、換金型ディレバレッジの第 2 波が走るという悪循環に入ります。この場合の下値目処は 200 日移動平均線（約 6,870 ポイント）で、現値から -8~-10% の調整を想定します。強気シナリオより弱気シナリオの確率を高くしたのは、軍事応酬が現在進行形でエスカレーション方向にあり、ヘッドライン CPI も 3 カ月連続加速というモメンタムを持つためです。

強気シナリオ（確率 20%）は中東での停戦合意です。エネルギー価格が反落すればヘッドライン CPI はピークアウトし、利上げ観測が消えて、巻き戻されたグロース株に資金が回帰するリリーフラリーが見込めます。この場合は 52 週高値 7,620 の回復（+5% 程度）を想定しますが、同時にディフェンシブ傾斜の配分は逆風になるため、停戦の兆候が見えた時点で機動的な配分変更が必要です。

この章のポイント：ベース 50%（レンジ持ち合い）・弱気 30%（200 日線試し）・強気 20%（高値回復）と見ます。弱気を強気より厚くしたのは、地政学とインフレの双方が悪化方向のモメンタムを持つためです。いずれのシナリオでも分岐点は「ホルムズ海峡の実害の有無」と「6 月 FOMC の利上げシグナルの有無」の 2 点に集約されます。

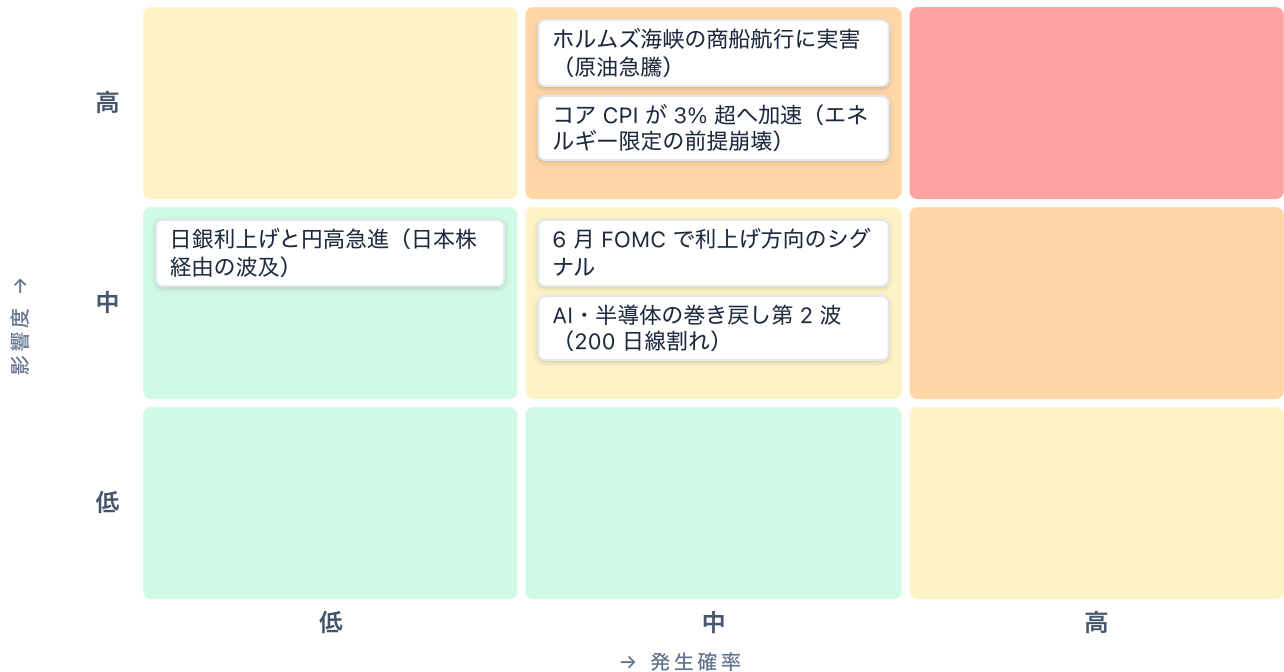
この章のまとめ

- ベース 50%: レンジ持ち合い（S&P500 7,000~7,500）、ディフェンシブ優位継続
- 弱気 30%: ホルムズ実害または FOMC 利上げ示唆で 200 日線（約 6,870）を試す
- 強気 20%: 停戦でリリーフラリー、52 週高値 7,620 回復
- §7 ではシナリオを左右するリスク要因を発生確率 × 影響度で評価します

7. リスク要因

この章で見えてくること

§6 のシナリオの裏側にあるリスクを、発生確率と影響度のマトリクスで可視化します。最大のテールリスクはホルムズ海峡、構造リスクはコアインフレへの波及です。



最も警戒すべきはホルムズ海峡です。世界の海上輸送原油の約 2 割が通過するこの海峡で商船への攻撃や拿捕が現実になると、原油価格の急騰 → ヘッドライン CPI のさらなる加速 → 利上げの現実化という §1 で示した因果の鎖が一気に悪い方向へ回転します。米軍が護衛作戦を公表したこと自体、リスクが具体的な段階にあることの裏返しです。

構造面では、コア CPI への波及が第 2 のリスクです。現状の「コアは落ち着いている」という §2 の前提は、エネルギー高が長引けば輸送費や光熱費を経由してコアにも染み出します。コア CPI が 3% を超えて加速する場合、「エネルギー限定のインフレ」という本レポートの前提が崩れ、弱気シナリオがベースに格上げされます。さらに、政策面では FOMC の経済見通し改定で利上げ方向のドットが示されるリスク、市場構造面では AI・半導体の巻き戻しが 200 日線割れまで進んで戦術的調整が構造転換に変わるリスクがあります。加えて、確率は低いものの、日銀が利上げに踏み切って円高が急進した場合、日本株の急落を経由してグローバルなリスクオフが増幅される経路にも注意が必要です。

主要リスクのポイント：ホルムズ海峡の実害とコア CPI の 3% 超えは、どちらか一方でも顕在化すれば弱気シナリオがベースに格上げされる重大リスクです。トランプ大統領による AI 企業への政府出資示唆など政策の不確実性も加わっており、ヘッドライン 1 本で相場が振れる地合いが続きます。リスク管理上は VIX 28 超への定着を危険信号とみなします。

この章のまとめ

- 最大のテールはホルムズ海峡の実害（確率は中程度でも影響は最大級）
- コア CPI 3% 超えは「エネルギー限定インフレ」前提の崩壊を意味する構造リスク
- FOMC の利上げシグナル・半導体の 200 日線割れ・日銀発の円高も監視対象
- §8 ではこれらのリスクが顕在化し得る具体的な日程を確認します

8. 注目イベントカレンダー

この章で見えてくること

§7 のリスクがいつ顕在化し得るかを時系列で整理します。今週末から来週にかけてイベントが密集しており、ボラティリティの高い状態が続きます。

6/11

ECB 理事会

2 年 9 カ月ぶりの利上げ観測。実現すれば世界的な引き締め回帰のシグナルです。

6/12

SpaceX 上場見込み

IPO 需要は募集の 4 倍超と報じられ、リスク選好の温度計になります。

6/15-16

日銀金融政策決定会合

追加利上げの有無が焦点。総裁不在の異例体制で開催されます。

6/16-17

FOMC

新議長初の会合で、金利見通しの改定が最大の注目点です。

米 5 月小売売上高

米消費の底堅さを確認する月次データです。

各イベントの相場への影響経路を整理します。まず[欧州中央銀行 \(ECB\)](#) は、イラン情勢によるエネルギー高と物価上振れを警戒して 2 年 9 カ月ぶりの利上げに踏み切るとの観測が報じられています。実現すれば「グローバルに金融引き締め方向へ回帰する」というシグナルになり、米国の利上げ観測も補強されかねません。次に日銀会合は、4 月会合で 3 名が 1.0% への利上げを提案した経緯があるため、追加利上げが決まれば円高と日本株安を經由してリスクオフを増幅します。ただし、植田総裁が感染症で入院し会合を欠席する見込みと報じられており（議長代行は氷見野副総裁）、異例の体制下で大きな政策変更は見送られるとの見方が有力です。

ヤマ場は 6/16-17 の FOMC です。今回はウォーシュ新議長にとって初めての会合であり、SEP（FOMC 参加者の経済・金利見通し集）とドットチャート（FOMC 参加者の政策金利見通しの分布図）の改定を伴います。3 月時点の見通しでは 2026 年末の金利中央値が年内 1 回の利下げを示唆していましたが、CPI 再加速後の初会合でこのドットが利上げ方向に修正されるかが最大の焦点です。なお、市場では政策変更なしの据え置きが本線とみられており、注目は記者会見でのトーンに移っています。6/10 の下げの一部はこの中銀ウィークを前にした持ち高調整とみられるため、イベント通過自体が買い戻しのきっかけになる可能性もあります。

この章のポイント：6/11 ECB → 6/15-16 日銀 → 6/16-17 FOMC と、3 つの中央銀行イベントが 1 週間に集中します。最大のヤマ場は新議長初の FOMC で、経済見通しのドットが利上げ方向に動くかが焦点です。イベント前の持ち高調整が 6/10 の下げを増幅した面もあり、無難な通過なら買い戻し余地があります。

この章のまとめ

- 6/11 ECB（利上げ観測）・6/15-16 日銀（総裁不在の異例体制）・6/16-17 FOMC（新議長初会合 + 見通し改定）
- 焦点は FOMC のドットが利上げ方向に修正されるか
- イベント密集が 6/10 の持ち高調整を増幅、無難通過なら買い戻しの目も
- §9 でスタンス全体を点検リストに落とし込みます

9. スタンスのまとめと点検リスト

この章で見えてくること

§0 で示したリスク中立・ディフェンシブ傾斜のスタンスを、セクター配分の再掲と日々監視すべき点検リストに落とし込みます。

セクター・テーマ別スタンス

対象	地域	区分	スタンス	根拠
生活必需品 (XLP)	米国	セクター	オーバーウェイト	6/10の単日+1.65%でセクタートップ、1週間でも+4.05%とディフェンシブシフトの受け皿の主役。地政学・利上げ観測が続く間は相対優位が持続しやすい。
エネルギー (XLE)	米国	セクター	オーバーウェイト	中東リスクプレミアムを直接享受し、6/10の下げ相場でも+1.50%と逆行高。YTD+30.28%で11セクター首位。地政学ヘッジとしての保有価値が高い。
ヘルスケア (XLV)	米国	セクター	オーバーウェイト	直近1カ月+6.52%で全セクター首位とテック売りの受け皿の中心。YTD-1.26%とまだ出遅れ圏にあり、バリュエーション面の値ごろ感も伴う。
情報技術・半導体 (XLK / SOXX)	米国	セクター	アンダーウェイト	XLK1週間-9.99%、SOXX-12.05%と短期モメンタムが明確に悪化。SOXX YTD+79.81%の極端なリード後で利益確定売りが出やすい。ただし1カ月では+4.08%とプラス圏でトレンド崩壊は未確認のため、構造的UWではなく戦術的UW。
一般消費財・コミュニケーション (XLY・XLC)	米国	セクター	アンダーウェイト	XLY YTD-4.96%・XLC YTD-5.70%と年初来一貫した相対劣後で資金流出が継続。グロース売りの直撃を受けやすく、反転の触媒も乏しい。

セクター配分の考え方を改めて整理すると、軸は「守りながら地政学の恩恵だけ取りに行く」です。生活必需品・ヘルスケア・エネルギーをオーバーウェイトとし、短期モメンタムが崩れた情報技術・半導体と、年初来一貫して資金流出が続く一般消費財・コミュニケーションをアンダーウェイトとします。ただし、テック・半導体のアンダーウェイトはあくまで戦術的（数週間単位）な位置づけであり、長期トレンドの崩壊が確認されたわけではない点には注意が必要です。

- ⚠️ VIX が 28 を超えて定着していないか（現在 22.22、超えればリスクオフ転換を検討）
- ⚠️ 米 2 年金利が 4.40% を超えていないか（現在 4.13%、超えれば利上げ 1 回超の織り込み）
- ✅ S&P500 が 200 日移動平均線（約 6,870 ポイント）の上を維持しているか（現在 +5.7% 上方）
- ⚠️ ヘッドライン CPI が 4.5% を超えて加速していないか（現在 +4.2%、次回発表は 7 月中旬）
- ⚠️ 金（GLD）が下げ止まったか（下げ止まりはディレバレッジ巡のシグナル）
- ❌ 中東の停戦交渉に具体的な進展があるか（進展すれば強気シナリオへ移行検討）

点検リストの項目は独立ではなく、連動して動きます。例えば、停戦進展（最後の項目）が確認されれば、VIX・CPI・金の項目は数週間以内に自然と改善に向かうはずですが、逆に、ホルムズ海峡の実害が出れば複数項目が同時に悪化します。そのため、単一項目の一時的な悪化よりも「複数項目が同時に動いたか」を重視してください。

スタンス無効化の条件：次のいずれかが確認された場合、本レポートのスタンスは無効となり再評価が必要です。第一に、S&P500 が 200 日移動平均線（約 6,870 ポイント）を終値で明確に割り込んだ場合は「強気相場内の調整」の前提が崩れ、リスクオフへの転換を検討します。第二に、中東で停戦が成立しエネルギー価格の反落とヘッドライン CPI のピークアウトが確認された場合は、ディフェンシブ傾斜を解除してリスクオン方向へ再評価します。

この章のまとめ

- 配分の軸は「守り (XLP/XLV) + 地政学の恩恵 (XLE)」、テック・半導体は戦術的に抑制
- 点検リストは VIX 28・2 年金利 4.40%・200 日線・CPI 4.5%・金の下げ止まり・停戦進展の 6 項目
- 単一項目より「複数項目の同時変化」を重視
- 用語の確認は §10 用語集を参照してください

10. 用語集

主要用語

CPI	消費者物価指数。家計が購入するモノとサービスの価格変動を示す米国の代表的なインフレ指標で、毎月労働省労働統計局が公表します。
コア CPI	CPI から価格変動の大きい食品とエネルギーを除いた指数です。インフレの基調的な強さを判断するために使われます。
コア PCE	個人消費支出物価指数から食品・エネルギーを除いたもので、FRB が物価目標の判断に最も重視する指標です。
FRB	米連邦準備制度理事会。米国の中央銀行制度の中核機関で、政策金利の決定を通じて物価の安定と雇用の最大化を目指します。
FOMC	米連邦公開市場委員会。FRB の金融政策を決定する会合で、年 8 回開催されます。
SEP	FOMC 参加者の経済・金利見通し集。四半期ごとに改定され、成長率・失業率・インフレ・政策金利の見通しが示されます。
ドットチャート	FOMC 参加者の政策金利見通しの分布図。SEP の一部として公表され、利上げ・利下げの方向感を読む手がかりになります。
VIX	米国株の予想変動率を映す指数。S&P500 のオプション価格から算出され、恐怖指数とも呼ばれます。20 超は警戒、30 超はパニックの目安です。
リスクオフ	投資家が損失回避を優先する地合い。株式などのリスク資産が売られ、通常は国債などの安全資産が買われます。
ディフェンシブセクター	景気変動の影響を受けにくい業種。生活必需品・ヘルスケア・公益などが代表で、下落相場で相対的に強い傾向があります。
ディレバレッジ	持ち高や借入を圧縮する動き。リスク資産と安全資産が同時に売られる場合、換金目的のディレバレッジが進行しているサインです。
イールドカーブ	年限ごとの金利を結んだ曲線。長短金利差の縮小（フラット化）は、市場が先行きの景気や政策転換を織り込むサインとされます。
200日移動平均線	過去 200 営業日の終値平均で長期トレンドの目安。株価がこの線の上にあるうちは長期上昇トレンドが維持されていると判断されません。

11. 参考資料

情報の出典

● 一次資料 (Tier A) 23% (21件) ● 公的・市場データ (Tier B) 77% (72件)

本レポートで出典タグを付した情報 93 件の品質内訳です。一次資料 (Tier A) の比率が高いほど、公開情報から再現しやすい構成です。

Tier A BLS 雇用統計・非農業部門雇用者数 (BLS Public Data API, series CES0000000001) [↗](#)

Tier A FF実効レート (FRED DFF, 原典 NY連銀/FRB) [↗](#)

Tier A FOMC Summary of Economic Projections (2026年3月、FRB公式) [↗](#)

Tier A FOMC声明 (2026年4月29日、FRB公式) [↗](#)

Tier A FRB FOMCカレンダー・日銀会合日程 (両公式サイト) [↗](#)

Tier A FRB/FOMC FF誘導目標上限 (FRED DFEDTARU, 原典 FRB) [↗](#)

Tier A FRB/FOMC FF誘導目標下限 (FRED DFEDTARL, 原典 FRB) [↗](#)

Tier A FRED DGS2/DFF からの定性推計 (CME FedWatch 取得不可のための代替、確率値ではない) [↗](#)

Tier A アトランタ連銀 GDPNow (公式ページ、2026-06-09更新) [↗](#)

Tier A 日銀 金融政策決定会合 開催日程 (日銀公式) [↗](#)

Tier A 日銀「当面の金融政策運営について」(2026年4月28日公表) [↗](#)

Tier A 米10年国債利回り (FRED DGS10, 原典 米財務省 H.15) [↗](#)

Tier A 米30年国債利回り (FRED DGS30, 原典 米財務省 H.15) [↗](#)

Tier B 10年ブレイクイーブンインフレ率 (FRED T10YIE, 原典 米財務省データより算出) [↗](#)

Tier B 5y5yフォワード期待インフレ率 (FRED T5YIFR, 原典 米財務省データより算出) [↗](#)

Tier B Bloomberg (日本語版) [↗](#)

Tier B Bloomberg (日本語版) [↗](#)

Tier B Bloomberg (日本語版) [↗](#)

Tier B Bloomberg (日本語版) [↗](#)

Tier B Bloomberg (日本語版) [↗](#)

Tier B Cboe 10-Year Treasury Note Yield Index (Yahoo Finance API ^TNX 経由) [↗](#)

Tier B Cboe VIX (Yahoo Finance API ^VIX quote 経由) [↗](#)

[Tier B](#) FRED DFEDTARL (一次配信元: FRB Federal Funds Target Range - Lower Limit) ↗

[Tier B](#) FRED DFEDTARU (一次配信元: FRB Federal Funds Target Range - Upper Limit) ↗

[Tier B](#) iShares Russell 1000 Growth (IWF) / Value (IWD) ETF 日次終値 ↗

[Tier B](#) iShares Russell 2000 ETF (IWM) / SPDR S&P500 ETF (SPY) 日次終値 ↗

[Tier B](#) iShares Semiconductor ETF (SOXX) 日次終値 ↗

[Tier B](#) NHK ↗

[Tier B](#) NHK ↗

[Tier B](#) NHK ↗

[Tier B](#) PCE価格指数 (FRED PCEPI, 原典 BEA) ↗

[Tier B](#) Reuters (ロイター日本語版・The Information 引用) ↗

[Tier B](#) Reuters (ロイター日本語版・The Information 引用) ↗

[Tier B](#) Reuters (ロイター日本語版・コラム) ↗

[Tier B](#) Reuters (ロイター日本語版・コラム) ↗

[Tier B](#) Reuters (ロイター日本語版) ↗

[Tier B](#) Reuters (ロイター日本語版) ↗

[Tier B](#) Reuters (ロイター日本語版) ↗

[Tier B](#) Reuters (ロイター日本語版) ↗

[Tier B](#) Reuters (ロイター日本語版) ↗

[Tier B](#) Reuters (ロイター日本語版) ↗

[Tier B](#) Reuters (ロイター日本語版) ↗

[Tier B](#) Reuters (ロイター日本語版) ↗

[Tier B](#) Reuters (ロイター日本語版) ↗

[Tier B](#) Reuters (ロイター日本語版) ↗

[Tier B](#) Reuters (ロイター日本語版) ↗

[Tier B](#) SPDR Consumer Staples Select Sector ETF (XLP) 日次終値 ↗

[Tier B](#) SPDR Energy Select Sector ETF (XLE) 日次終値 ↗

[Tier B](#) SPDR Gold Shares (GLD) 日次終値 ↗

[Tier B](#) SPDR Health Care Select Sector ETF (XLV) 日次終値 ↗

[Tier B](#) SPDR Industrial Select Sector ETF (XLI) 日次終値 ↗

[Tier B](#) SPDR Technology Select Sector ETF (XLK) 日次終値 ↗

[Tier B](#) SPDR セレクトセクターETF 11本の日次終値 ↗

[Tier B](#) Yahoo Finance API (^DJI quote) ↗

[Tier B](#) Yahoo Finance API (^GSPC quote) ↗

[Tier B](#) Yahoo Finance API (^IXIC quote) ↗

[Tier B](#) Yahoo Finance API (^N225 quote) ↗

[Tier B](#) Yahoo Finance API (^RUT quote) ↗

[Tier B](#) Yahoo Finance API (USDJPY=X 日次終値) ↗

[Tier B](#) コアPCE価格指数 (FRED PCEPILFE, 原典 BEA) ↗

[Tier B](#) 実質GDP成長率 (FRED A191RL1Q225SBEA, 原典 BEA) ↗

[Tier B](#) 小売売上高 (FRED RSAFS, 原典 Census Bureau) ↗

[Tier B](#) 日本10年国債利回り月中平均 (FRED IRLTLT01JPM156N, OECD集計・原典 財務省) ↗

[Tier B](#) 日本経済新聞 電子版 ↗

[Tier B](#) 日本経済新聞 電子版 ↗

Tier B [日本経済新聞 電子版 \(NQN ニューヨーク\) ↗](#)

Tier B [米10年TIPS利回り \(FRED DFII10, 原典 米財務省\) ↗](#)

本レポートは、特定の有価証券・金融商品の売買を勧誘・推奨することを目的としたものではなく、執筆者が個人的に整理した投資調査メモを共有するものです。記載内容は作成時点で入手可能な公開情報に基づいていますが、情報の正確性・完全性・適時性について保証するものではありません。

投資判断はすべて読者ご自身の責任において行ってください。本レポートの利用により生じたいかなる損害についても、執筆者は一切の責任を負いません。為替変動・流動性低下・規制変更・地政学的事象などにより、想定外のリスクが顕在化する可能性があります。

記載される目標株価・損切ライン・タイムホライズン等は、公開時点での執筆者の見解であり、将来の運用成果を保証するものではありません。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。